

## フォーラム

### ラテンアメリカ日系人の戦略的活用

松本アルベルト (Idea Network Consulting, CEO)

日本では、いまだにラテンアメリカの日系人というと戦前・戦後の日本人移住者の子弟で、貧しい移住地で育ち、今も支援の対象であるというイメージが強い。しかし、ブラジルやペルーをはじめ、世代交代と混血化も進み、三世から四世へという段階に入っているところも多い。多くの日系団体も幹部が二世で各部会や事業を実施するのは若い三世であり、しかもバザーや盆踊りというイベント、和太鼓というサークルでも、以前と違ってメンバーの多くが非日系である。盆踊りの意味はあまりわからなくとも、浴衣を着て日本料理を食し、日系人との交流を楽しんでいることは間違いない。

それだけ日系人の地元社会への統合が深化しており、そのプロセスが成功したという証でもある。地元社会の日本に対するイメージは基本的によく、これまで以上に日本語や日本文化に興味を持つようになってきているといえる。日本食ブームによって、創作の域を超えた巻き寿司などもあるが、その国や地域で入手可能な食材で工夫している。

近年になって、ラテンアメリカの日系人をもっと具体的かつ戦略的に活用する動きがみられる。外務省の日系指導者招聘事業の復活や、JICAによる研修事業の拡充や日系大学生招聘事業も今年から開始され、人材育成に重点が当てられている。JETROの中小企業派遣事業等にも、派遣先国の日系団体に協力要請があり、それがときには業務提携もしくは投資案件として実現することもある。これは単なる血縁関係を重視した関係ではなく、ラテンアメリカ諸国で活躍している日系人たちを活用しながら、日本にとって関心の高い分野や各業界へのアクセスを容易にしたいという思惑がある。

ただ活躍している日系人すべてが日系団体に所属しているわけではない。職業や専門によっては、とくに三世以降は日系社会の枠から離れたところで大きな役割を果たしていることも忘れてはならない。

日本も国内市場の縮小で海外展開を余儀なくされている中小企業が増えているが、ラテンアメリカ諸国はここ数年の経済成長が続いていたにもかかわらず、多くの国では資源開発とその輸出だけでは限界を感じており、やはり根本的な教育制度改革と中長期的な人材育成が必要だと学習しつつある。その結果、日本には単なる輸出入という貿易面だけでなく、技術移転やそれにとりもなう研修や訓練を求めている。また、クールジャパンに含まれる食や食材、マンガやドラマ等の部門でも、日本からの一方的なものだけではなく、もっと互いに理解し合える双方向の文化交流が必要である。

日系人はラテンアメリカにもいるが、日本にも存在する。後者はおもに1990年代以降に就労者として出稼ぎにきた人たちであるが、その子弟の一部が最近、大学や大学院を卒業するようになっており、日本とラテンアメリカ両方で活躍できる人材になるかもしれない。みんなが日本や相手国の企業もしくは政府の思惑や目的のために協力できるだけの諸条件を満たしているわけではない。また、親日であっても知日派であるとは限らない。それに今のこの複雑でグローバル化した関係に対応できるだけのスキルを持った日系人は、そう多くないかもしれない。日系人への期待は嬉しいことであるが、日系人とかかわってきたJICAの青年海外協力隊や日系社会青年ボランティア、非日系人でありながら日本に留学したり日本語を日系人より勉強したりして今は日本語教師になっている地元の人材も、実は日本のソフトパワーなのである。

今回、ドミニカ共和国で開催されたCOPANIパナアメリカン日系人大会では、そうした認識の高い日系リーダーたちが集まり、有意義な意見を交換し親交を深めた。筆者はその後、キューバ・ペルー・ボリビア・チリ・アルゼンチンの日系社会とも接しさまざまな事業やセミナー等に参加し、ラテンアメリカの日系人は重要なつなぎ役であり今後も日本がもっと戦略的に活用できる人材であると実感した。もちろんそれには、双方に利益を見いだす必要があり、日本側には今まで以上にオープンマインドでアプローチしてもらわねばならない。幸いにもそうした人材もかなり育ってきたと認識している。